

平成 29 年度政策評価実施結果報告書

～国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの結果の政策への反映状況～

平成 30 年 8 月

国家公安委員会・警察庁

総 括 表

区分	No.	予算要求への 反映	機構・定員要 求への反映	
事前評価	【規制を対象とする政策評価】			
	古物営業法の一部改正			
	1	許可単位の見直し	—	—
	2	営業制限の見直し	—	—
	3	欠格事由の追加	—	—
	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案			
	4	確認事務の委託の登録基準	—	—
	5	駐車監視員資格者証の交付の基準	—	—
	6	自動車運転代行業の認定の基準	—	—
	7	運転代行業務従事者の基準	—	—
	8	風俗営業の許可の基準	—	—
	9	風俗営業の管理者の欠格事由	—	—
	10	特定遊興飲食店営業の許可の基準	—	—
	11	特定遊興飲食店営業の管理者の欠格事由	—	—
	12	古物営業の許可の基準	—	—
13	古物営業の管理者の欠格事由	—	—	
14	質屋営業の許可の基準	—	—	

	15	警備業の認定の基準	—	—
	16	警備員の基準	—	—
	17	警備員指導教育責任者資格者証の交付の基準	—	—
	18	機械警備業務管理者資格者証の交付の基準	—	—
	19	インターネット異性紹介事業の欠格事由	—	—
	20	探偵業の欠格事由	—	—
事後評価	【目標管理型の政策評価】			
	1	総合的な犯罪抑止対策の推進	○	○
	2	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化	○	—
	3	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止	○	—
	4	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上	○	○
	5	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	○	—
	6	振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化	○	○
	7	捜査への科学技術の活用	○	○
	8	被疑者取調べの適正化	○	—
	9	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	○	○
	10	国際組織犯罪対策の強化	○	○
	11	歩行者・自転車利用者の安全確保	—	—
	12	運転者対策の推進	○	○
	13	道路交通環境の整備	○	—
14	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	○	○	

15	災害への的確な対処	○	—
16	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処	○	○
17	犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	○	○
18	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止	○	○
【事業評価方式により評価を実施した政策】			
1	指定等法人が実施する指定、登録等に係る事務・事業	—	—
【規制を対象として評価を実施した政策】			
1	高齢運転者等専用駐車区間制度に関する規制	—	—

国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

規制を対象として評価を実施した政策 (No. 1～3については平成30年3月6日、No. 4～20については3月13日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
古物営業法の一部改正		
1	許可単位の見直し	評価の結果を踏まえ、当該規制の緩和を内容の一部とする「古物営業法の一部を改正する法律案」を第196回通常国会へ提出した。
2	営業制限の見直し	
3	欠格事由の追加	
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案		
4	確認事務の委託の登録基準	評価の結果を踏まえ、当該規制の緩和を内容の一部とする「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」を第196回通常国会へ提出した。
5	駐車監視員資格者証の交付の基準	
6	自動車運転代行業の認定の基準	
7	運転代行業務従事者の基準	
8	風俗営業の許可の基準	
9	風俗営業の管理者の欠格事由	
10	特定遊興飲食店営業の許可の基準	
11	特定遊興飲食店営業の管理者の欠格事由	
12	古物営業の許可の基準	
13	古物営業の管理者の欠格事由	
14	質屋営業の許可の基準	
15	警備業の認定の基準	
16	警備員の基準	
17	警備員指導教育責任者資格者証の交付の基準	
18	機械警備業務管理者資格者証の交付の基準	

19	インターネット異性紹介事業の欠格事由	
20	探偵業の欠格事由	

2 事後評価

実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成29年7月20日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標1業績目標1】 総合的な犯罪抑止対策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合的な犯罪抑止対策のため、必要な経費を予算措置した。 ・ 防犯ボランティアフォーラムの開催に要する経費 平成30年度概算要求(11百万円) (平成30年度予算:11百万円) ・ 女性・子供を犯罪から守るための施策に要する経費 平成30年度概算要求(7百万円) (平成30年度予算:7百万円) ・ 高齢者犯罪被害防止対策の推進に要する経費 平成30年度概算要求(51百万円) (平成30年度予算:51百万円) ・ 非行少年を生まない社会づくりの推進に要する経費 平成30年度概算要求(51百万円) (平成30年度予算:51百万円) ・ 少年の保護対策の推進に要する経費 平成30年度概算要求(201百万円) (平成30年度予算:198百万円) ・ 人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議の開催に要する経費 平成30年度概算要求(2百万円) (平成30年度予算:2百万円) ・ 保安警察関係執務資料の作成に要する経費 平成30年度概算要求(2百万円) (平成30年度予算:2百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットの利用に起因する児童の犯罪被害対策等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、参考指標及び達成手段の一部を変更することとした。</p>
2	【基本目標1業績目標2】	相当程度進展	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化のため、

	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化	あり		<p>必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域警察官の安全確保・執行力強化のための各種資機材の整備に要する経費 平成30年度概算要求（544百万円） （平成30年度予算：544百万円） <p>○ 平成30年度地方財政計画において、交番相談員の導入に必要な経費が容認された。</p>
3	【基本目標1業績目標3】 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済犯罪等の取締りの推進による良好な経済活動等の確保のため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・生活経済事犯関係執務資料に要する経費 平成30年度概算要求（1百万円） （平成30年度予算：1百万円） ○ 環境事犯の取締りの推進による環境破壊等の防止のため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境犯罪対策（重機借上費）に要する経費 平成30年度概算要求（9百万円） （平成30年度予算：9百万円） ・生活経済事犯関係執務資料（上記と同じ）に要する経費 平成30年度概算要求（1百万円） （平成30年度予算：1百万円） <p><事前分析表の変更></p> <p>評価の結果を踏まえ、業績指標の一部を変更するとともに、新たに参考指標を設定することとした。</p>
4	【基本目標2業績目標1】 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な死体取扱業務の推進に要する経費 平成30年度概算要求（2,847百万円） （平成30年度予算：2,847百万円） ・情報分析支援システム（C I S - C A T S）の機能拡充に要する経費 平成30年度概算要求（155百万円） （平成30年度予算：155百万円） ・DNA型鑑定の推進に要する経費（No. 7と同じ） 平成30年度概算要求（4,484百万円） （平成30年度予算：3,425百万円） ・自動車ナンバー自動読取システムの支障移転に要する経費 平成30年度概算要求（329百万円） （平成30年度予算：329百万円） ○ 平成30年度地方財政計画において、DNA型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費が容認された（No. 7と同じ）。

				<p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・性犯罪対策強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
5	<p>【基本目標 2 業績目標 2】 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化</p>	<p>進展が大きくない</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・捜査員の研修に要する経費 平成30年度概算要求（23百万円） （平成30年度予算：23百万円） ・不動産鑑定委託料に要する経費 平成30年度概算要求（1百万円） （平成30年度予算：1百万円） ・インターネットを利用した選挙運動の違反取締りに要する経費 平成30年度概算要求（4百万円） （平成30年度予算：4百万円）
6	<p>【基本目標 2 業績目標 3】 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化</p>	<p>進展が大きくない</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺に係る警告電話事業の実施に要する経費 平成30年度概算要求（53百万円） （平成30年度予算：53百万円） ・特殊詐欺捜査用資機材借上に要する経費 平成30年度概算要求（37百万円） （平成30年度予算：37百万円） ・広域知能犯捜査センター借上に要する経費 平成30年度概算要求（56百万円） （平成30年度予算：56百万円） ・特殊詐欺助長犯罪に対する市民協力の確保に要する経費 平成30年度概算要求（2百万円） （平成30年度予算：2百万円） ・特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進に要する経費 平成30年度概算要求（38百万円） （平成30年度予算：38百万円） <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
7	<p>【基本目標 2 業績目標 4】 捜査への科学技術の応用</p>	<p>進展が大きくない</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 科学技術を活用した捜査の更なる推進を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・DNA型鑑定の推進に要する経費（No. 4 と同じ） 平成30年度予算概算要求（4,484百万円） （平成30年度予算：3,425百万円）

				<ul style="list-style-type: none"> ・第一線警察における科学捜査力の強化に要する経費 平成30年度予算概算要求（759百万円） （平成30年度予算：627百万円） ・危険ドラッグ対策に要する経費 平成30年度予算概算要求（6百万円） （平成30年度予算：6百万円） ・デジタルフォレンジック用資機材の増強等に要する経費 （No. 18と同じ） 平成30年度予算概算要求（674百万円） （平成30年度予算：443百万円） <p>○ 平成30年度地方財政計画において、DNA型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費が容認された（No. 4と同じ）。</p> <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No. 18と同じ）。 <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、参考指標の一部を変更することとした。</p>
8	【基本目標2業績目標5】 被疑者取調べの適正化	進展が大きい	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○ 被疑者取調べの適正化の更なる推進を図るため、捜査員の研修に必要な経費を予算措置した。 平成30年度概算要求（11百万円） （平成30年度予算：11百万円）</p>
9	【基本目標3業績目標1】 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○ 総合的な暴力団対策の推進や総合的な薬物事犯対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。 平成30年度概算要求（408百万円） （平成30年度予算：406百万円）</p> <p>○ 平成30年度地方財政計画において、社会復帰アドバイザーの導入に必要な経費が容認された。</p> <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・疑わしい取引に関する情報に係る分析の質の高度化及び分析結果の活用に関する都道府県警察への指導をするための機構（犯罪収益情報官（仮称））の新設を要求し、容認された。
10	【基本目標3業績目標2】 国際組織犯罪対策の強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>○ 国際組織犯罪対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。 平成30年度概算要求（1,225百万円） （平成30年度予算：1,230百万円）</p> <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際組織犯罪対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
11	【基本目標4業績目標1】	相当程度進展	引き続き推進	<p>○ 安全かつ快適な交通の確保を目指すため、歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数等が減少するよう、引き続き、自転車利</p>

	歩行者・自転車利用者の安全確保	あり		<p>用者に対するルールの周知、高齢者に対する交通安全教育の充実、自転車利用者の交通違反に対する指導取締り等を推進することとした。</p>
12	【基本目標4業績目標2】 運転者対策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為の取締りの強化のため、必要な経費を予算措置した。 平成30年度概算要求（241百万円） （平成30年度予算：241百万円） ○ 高齢運転者による交通事故防止対策を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究に係る経費 平成30年度概算要求（19百万円） （平成30年度予算：15百万円） ・認知症と安全運転に関する調査研究に係る経費 平成30年度概算要求（13百万円） （平成30年度予算：11百万円） ・高齢者講習における新たな視野検査方法導入に向けた調査研究に係る経費 平成30年度概算要求（21百万円） （平成30年度予算：17百万円） ○ 平成30年度地方財政計画において、高齢運転者等支援従事者の導入に要する経費が容認された。 <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、達成手段の一部を変更することとした。</p>
13	【基本目標4業績目標3】 道路交通環境の整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路交通環境の整備を推進するため、特定交通安全施設等の整備事業に必要な経費を予算措置した。 平成30年度概算要求（19,268百万円） （平成30年度予算：18,128百万円） <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、達成手段の一部を変更することとした。</p>
14	【基本目標5業績目標1】 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種部隊の資機材の整備等に要する経費 平成30年度概算要求（2,208百万円） （平成30年度予算：2,208百万円） ・警備実施及び要人警護に要する経費 平成30年度概算要求（1,297百万円）

				<p>(平成30年度予算：1,297百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合対策室の改修等警備指揮体制の強化に要する経費 平成30年度概算要求 (2,300百万円) (平成30年度予算：2,300百万円) ・情報の収集・分析に要する経費 (No. 16と同じ) 平成30年度概算要求 (1,448百万円) (平成30年度予算：1,448百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された (No. 16と同じ)。
15	【基本目標5業績目標2】 災害への的確な対処	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模自然災害等の重大事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 ・大規模災害対策の推進等に要する経費 平成30年度概算要求 (170百万円) (平成30年度予算：15百万円)
16	【基本目標5業績目標3】 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国内外における情報収集・分析機能の強化により国際テロ等を未然に防止し、また、これらの事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 ・情報の収集・分析に要する経費 (No. 14と同じ) 平成30年度概算要求 (1,448百万円) (平成30年度予算：1,448百万円) <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された (No. 14と同じ)。
17	【基本目標6業績目標1】 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等の総合的な支援の充実を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・犯罪被害者等給付金 平成30年度概算要求 (1,210百万円) (平成30年度予算：1,210百万円) ・犯罪被害者等に対するカウンセリングの充実に要する経費 平成30年度概算要求 (59百万円) (平成30年度予算：59百万円) ・民間被害者支援団体等との連携の推進に要する経費 平成30年度概算要求 (257百万円) (平成30年度予算：257百万円) ・犯罪被害者に対する公費負担制度の運用に要する経費 平成30年度概算要求 (174百万円) (平成30年度予算：174百万円) <p><機構・定員要求></p>

				<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等に対する支援の充実のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 <p><事前分析表の変更></p> <p>評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。</p>
18	<p>【基本目標 7 業績目標 1】</p> <p>サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策等を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ対策に係る人材育成基盤の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（286百万円） （平成30年度予算：274百万円） ・サイバー犯罪捜査用資機材の充実等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（760百万円） （平成30年度予算：734百万円） ・警視庁サイバービル（仮称）の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（42百万円） （平成30年度予算：40百万円） ・サイバー攻撃対策用資機材の充実等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（53百万円） （平成30年度予算：53百万円） ・デジタルフォレンジック用資機材の増強等に要する経費（No. 7と同じ） <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（674百万円） （平成30年度予算：443百万円） ・サイバーテロ対策用資機材の増強等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（587百万円） （平成30年度予算：587百万円） ・最新の技術情報の国際的な共有の促進に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（14百万円） （平成30年度予算：14百万円） ・サイバーセキュリティ対策研究・研修センターにおける研究及び研修の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度概算要求（8百万円） （平成30年度予算：8百万円） <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度地方財政計画において、サイバー防犯ボランティアが行う犯罪抑止活動への支援に要する経費が容認された。 ○ 平成30年度地方財政計画において、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの導入に要する経費が容認された。 <p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No. 7と同じ）。

事業評価方式により評価を実施した政策（平成29年4月27日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	指定等法人が実施する指定、登録等に係る事務・事業	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、平成27年の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律等の改正によりダンスホール等営業が風俗営業から除かれ、廃止された「ダンスの教授に関する講習及び試験」の事務・事業を除き、本政策を引き続き適切に運用することとした。

規制を対象として評価を実施した政策（平成29年4月27日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
道路交通法の一部を改正する法律(平成21年法律21号)により新設された規制			
1	高齢運転者等専用駐車区間制度に関する規制	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

政策体系(国家公安委員会・警察庁)

※ この政策体系は、平成29年度に公表された評価に係るもの

基本目標	業績目標
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進 2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化 3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上 2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化 3 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化 4 捜査への科学技術の応用 5 被疑者取調べの適正化
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 国際組織犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保 2 運転者対策の推進 3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 2 災害への的確な対処 3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実
7 安心できるIT社会の実現	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止